

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年10月31日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 平成26年6月21日 至 平成26年9月20日）
【会社名】	安川情報システム株式会社
【英訳名】	YASKAWA INFORMATION SYSTEMS Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 喜文
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区東王子町5番15号
【電話番号】	093 - 622 - 6111
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 原 英明
【最寄りの連絡場所】	北九州市八幡西区東王子町5番15号
【電話番号】	093 - 622 - 6111
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 原 英明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成25年3月21日 至 平成25年9月20日	自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日	自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日
売上高 (千円)	6,316,315	6,270,046	13,760,769
経常利益又は経常損失 () (千円)	74,903	58,984	129,712
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失 () (千円)	65,358	8,310	64,089
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	56,168	18,438	67,405
純資産額 (千円)	3,061,544	3,202,876	3,185,117
総資産額 (千円)	8,747,356	8,921,458	9,385,249
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額 () (円)	3.63	0.46	3.56
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.9	35.8	33.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	252,247	382,525	109,324
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,404	15,538	92,908
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,074	1,394	1,788
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	1,783,304	1,736,184	1,339,514

回次	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年6月21日 至 平成25年9月20日	自 平成26年6月21日 至 平成26年9月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.73	10.13

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第37期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第38期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、株式会社安川電機は、同社が保有していた当社株式の一部を譲渡したことにより、親会社からその他の関係会社になりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

平成26年7月16日付で、当社は三井物産企業投資株式会社とIoT/M2M、環境エネルギー、ヘルスケア等の新規事業分野において、三井物産グループがもつ営業ネットワークを活用し、当社の有する製品・ソリューションを販売していくことで合意し、資本業務提携契約を締結いたしました。

また、平成26年8月29日付で、業務提携の円滑な実施を図るため、三井物産企業投資株式会社は、同社が管理運営する三井物産企業投資投資事業有限責任組合を通じて、株式会社安川電機から、その所有する当社株式の一部である3,599,700株を取得いたしました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安や株高などの影響により、大企業を中心に業績が回復していますが、一部では景気回復が遅れています。

当社グループの属する情報サービス業界では、IT支出が抑制傾向の続く企業が依然として残っており、パソコン等のハードウェアも更新需要の谷間にあり、IT投資の成長・回復が期待できない状況にあります。

このような市場環境下において、今年度は、中期経営計画「Renaissance21（ルネッサンス21）」の2年目として、中期経営計画の成長戦略達成に向けて、営業力と技術力の強化により事業の成長を確実なものとし、人材・組織の強化と採算性の向上で事業基盤を固め、経営計画の必達に努めております。

特に、当第2四半期連結累計期間は、需要が低迷する中、経営計画達成のための「量の確保」が最大の課題であり、販技一体で受注活動を精力的に進めるとともに、経費削減等のコスト削減に鋭意努めました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は62億70百万円（対前年同四半期比0.7%減）となり、営業利益58百万円、経常利益58百万円、四半期純利益8百万円となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

〔ビジネス・ソリューション事業〕

当事業では、株式会社安川電機グループのIT投資は、グローバルERPプロジェクトが一巡しましたが維持運用面での取引があり、移動体通信事業者向けシステム開発、ERPソリューションは堅調に推移しました。

その結果、売上高は23億85百万円（同0.8%減）となりました。

〔組込制御ソリューション事業〕

当事業では、製品組込ソフト開発は減少しましたが、医療機器向けのソフト開発、M2Mソリューションは増加しました。

その結果、売上高は27億78百万円（同1.4%増）となりました。

〔医療・公益ソリューション事業〕

当事業では、健康保険者向けの大規模システム構築や医療機関向けソリューションサービスは堅調に推移しましたが、健康保険者向けシステムサービスは減少し、インターネット・セキュリティ関連製品は大幅に減少しました。

その結果、売上高は11億6百万円（同5.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は60億46百万円（前連結会計年度末比3億48百万円減）となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が7億26百万円減少したこと、商品及び製品が39百万円減少したこと、現金及び預金が3億96百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は28億74百万円（同1億15百万円減）となりました。これは、主として前払年金費用の減少等により投資その他の資産が83百万円減少したこと、有形固定資産が23百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は89億21百万円（同4億63百万円減）となりました。

負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は29億23百万円（同4億円減）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が4億86百万円減少したこと、未払法人税等が23百万円減少したこと、未払消費税等の増加等によりその他が73百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は27億94百万円（同80百万円減）となりました。これは、主として長期未払金の減少等によりその他が1億65百万円減少したこと、退職給付引当金が81百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は57億18百万円（同4億81百万円減）となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は32億2百万円（同17百万円増）となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が10百万円増加したこと、利益剰余金が8百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より3億96百万円増加し、17億36百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少4億86百万円があったものの、売上債権の減少7億26百万円、退職給付引当金の増加81百万円があったこと等により、3億82百万円（前年同四半期比1億30百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得30百万円があったものの、有形固定資産の売却41百万円があったこと等により、15百万円（同26百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済0百万円等により、1百万円（同0百万円減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、123,131千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年10月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	18,000,000	18,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年6月21日～ 平成26年9月20日	-	18,000	-	664,000	-	318,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	6,940	38.56
三井物産企業投資 投資事業有限責任 組合	東京都千代田区大手町1丁目3-7	3,599	20.00
安川情報システム従業員持株会	北九州市八幡西区東王子町5-15	1,777	9.87
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	260	1.44
中島 信男	大分県宇佐市	180	1.00
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	139	0.78
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	91	0.51
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋小網町7番2号	87	0.48
齋藤 勉	静岡県磐田市	71	0.39
政本 玉起	三重県四日市市	53	0.29
計	-	13,200	73.34

(注) 千株未満は切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,998,800	179,988	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	18,000,000	-	-
総株主の議決権	-	179,988	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式(自己保有株式)が4株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 安川情報システム株式会社	北九州市八幡西区東王子町 5 - 15	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月21日から平成26年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月21日から平成26年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,339,514	1,736,184
受取手形及び売掛金	3,683,531	2,956,648
商品及び製品	80,628	41,375
仕掛品	744,640	783,905
原材料及び貯蔵品	10,916	11,473
その他	541,268	518,910
貸倒引当金	5,038	1,754
流動資産合計	6,395,461	6,046,743
固定資産		
有形固定資産	676,918	653,737
無形固定資産	125,724	116,997
投資その他の資産		
前払年金費用	1,501,509	1,421,599
その他	685,634	682,380
投資その他の資産合計	2,187,143	2,103,980
固定資産合計	2,989,787	2,874,714
資産合計	9,385,249	8,921,458
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	962,897	476,226
未払金	880,358	922,227
未払費用	1,139,805	1,134,414
未払法人税等	53,297	29,824
役員賞与引当金	700	350
その他	287,491	360,926
流動負債合計	3,324,551	2,923,969
固定負債		
退職給付引当金	2,360,912	2,441,939
役員退職慰労引当金	28,454	31,854
その他	486,212	320,818
固定負債合計	2,875,579	2,794,611
負債合計	6,200,131	5,718,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,000	664,000
資本剰余金	318,000	318,000
利益剰余金	2,155,611	2,163,922
自己株式	99	99
株主資本合計	3,137,512	3,145,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,958	43,635
その他の包括利益累計額合計	32,958	43,635
少数株主持分	14,646	13,417
純資産合計	3,185,117	3,202,876
負債純資産合計	9,385,249	8,921,458

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3月21日 至 平成25年 9月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月20日)
売上高	6,316,315	6,270,046
売上原価	5,275,182	4,996,283
売上総利益	1,041,132	1,273,763
販売費及び一般管理費	1,120,785	1,214,826
営業利益又は営業損失()	79,652	58,937
営業外収益		
受取利息	205	203
受取配当金	806	793
法人税等還付加算金	25	536
雇用助成金・奨励金	5,241	-
その他	1,033	505
営業外収益合計	7,311	2,038
営業外費用		
支払利息	121	174
売上債権売却損	1,401	1,557
その他	1,039	259
営業外費用合計	2,562	1,991
経常利益又は経常損失()	74,903	58,984
特別利益		
固定資産売却益	-	16,947
特別利益合計	-	16,947
特別損失		
固定資産除却損	3,539	34
ゴルフ会員権評価損	-	170
特別損失合計	3,539	204
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	78,443	75,726
法人税、住民税及び事業税	12,304	16,405
法人税等調整額	24,807	51,615
法人税等合計	12,503	68,021
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	65,940	7,705
少数株主損失()	581	604
四半期純利益又は四半期純損失()	65,358	8,310

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	65,940	7,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,772	10,733
その他の包括利益合計	9,772	10,733
四半期包括利益	56,168	18,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,579	18,987
少数株主に係る四半期包括利益	588	549

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	78,443	75,726
減価償却費	58,422	37,959
貸倒引当金の増減額(は減少)	595	3,284
前払年金費用の増減額(は増加)	86,022	79,910
役員賞与引当金の増減額(は減少)	450	350
退職給付引当金の増減額(は減少)	55,449	81,026
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,000	3,400
受取利息及び受取配当金	1,011	996
支払利息	121	174
固定資産売却損益(は益)	-	16,947
固定資産除却損	3,539	34
ゴルフ会員権評価損	-	170
売上債権の増減額(は増加)	470,509	726,882
たな卸資産の増減額(は増加)	256,284	569
仕入債務の増減額(は減少)	383,197	486,670
未払金の増減額(は減少)	152,146	38,734
未払費用の増減額(は減少)	47,984	5,390
長期未払金の増減額(は減少)	175,413	165,601
その他	24,867	27,604
小計	373,991	391,814
利息及び配当金の受取額	1,011	996
利息の支払額	121	174
法人税等の支払額	123,518	46,545
法人税等の還付額	884	36,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	252,247	382,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,310	15,242
有形固定資産の売却による収入	-	41,183
無形固定資産の取得による支出	15,821	30,119
無形固定資産の売却による収入	-	18,174
投資有価証券の取得による支出	75	96
その他	18,802	1,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,404	15,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	714	714
少数株主への配当金の支払額	360	680
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,074	1,394
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	239,768	396,670
現金及び現金同等物の期首残高	1,543,535	1,339,514
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,783,304	1,736,184

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月20日)
受取手形割引高	2,811千円	2,949千円

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しておりますが、当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月20日)
受取手形	- 千円	12,640千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
従業員給与手当	566,127千円	602,724千円
退職給付費用	119,987	118,942
減価償却費	12,605	12,154
役員賞与引当金繰入額	250	350
役員退職慰労引当金繰入額	3,000	3,400
貸倒引当金繰入額	595	3,284

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
現金及び預金	1,783,304千円	1,736,184千円
現金及び現金同等物	1,783,304	1,736,184

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至 平成25年9月20日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本等の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本等の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至 平成25年9月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)

当連結グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	3円63銭	46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	65,358	8,310
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	65,358	8,310
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,999	17,999

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月30日

安川情報システム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 宏 文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 真 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている安川情報システム株式会社の平成26年3月21日から平成27年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年6月21日から平成26年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月21日から平成26年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、安川情報システム株式会社及び連結子会社の平成26年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。